



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 武田 康孝
四半期報告書提出予定日 2022年11月2日 配当支払開始予定日 2022年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-391-6571

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,826	7.5	273	74.4	301	63.3	234	88.2
2022年3月期第2四半期	11,702		156		184		124	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 155百万円 (24.9%) 2022年3月期第2四半期 207百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	20.91	
2022年3月期第2四半期	11.11	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第2四半期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、包括利益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,446	17,407	81.2
2022年3月期	22,287	17,341	77.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,407百万円 2022年3月期 17,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		6.00		8.00	14.00
2023年3月期		7.00			
2023年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	3.2	750	8.5	800	8.9	550	8.7	49.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] 8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	11,200,000 株	2022年3月期	11,200,000 株
2023年3月期2Q	789 株	2022年3月期	789 株
2023年3月期2Q	11,199,211 株	2022年3月期2Q	11,199,265 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料] 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社（以下「当企業集団」という。）の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、金融関連部門・産業関連部門のシステム構築が減少したほか、公共関連部門・産業関連部門のシステム機器販売が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期比876百万円（7.5%）減の10,826百万円となりました。

損益面につきましては、減収影響があったものの、不採算案件の発生抑制等による売上総利益率の改善影響が上回り、売上総利益が増加したことを主因として、営業利益は273百万円と前年同四半期比116百万円（74.4%）の増益、経常利益も301百万円と前年同四半期比117百万円（63.3%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も234百万円と前年同四半期比109百万円（88.2%）の増益となりました。なお、特別利益として固定資産売却益38百万円を計上しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引の減少と大手ベンダー向けの大ロシステム開発案件の終了などによりシステム構築が減少しました。また、SMB Cグループ向けBPO業務の終了を主因としてシステム運用管理も減少したことから、売上高は3,206百万円と前年同四半期比362百万円（10.2%）の減収となりました。

② 公共関連部門

前年同四半期にあった兵庫県下自治体の庁舎移転に伴う大ロシステム機器入替案件の反動減を主因としてシステム機器販売が減少したことから、売上高は2,882百万円と前年同四半期比43百万円（1.5%）の減収となりました。

③ 産業関連部門

前年同四半期にあった複数の大ロERPソリューション案件が終了したことなどによりシステム構築が減少しました。また、前年同四半期にあった大ロシステム機器導入案件の反動減を主因としてシステム機器販売も減少したことから、売上高は4,737百万円と前年同四半期比470百万円（9.0%）の減収となりました。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合計
システム構築	2,646 (△5.9%)	1,330 (5.0%)	2,534 (△9.2%)	— (—)	6,511 (△5.2%)
システム運用管理	474 (△27.1%)	972 (9.8%)	1,014 (0.3%)	— (—)	2,461 (△3.4%)
その他の情報サービス	64 (△24.5%)	372 (△7.5%)	482 (△14.4%)	— (—)	918 (△12.6%)
情報サービス売上高	3,185 (△10.3%)	2,675 (4.7%)	4,030 (△7.7%)	— (—)	9,891 (△5.5%)
システム機器販売	21 (5.9%)	206 (△44.1%)	706 (△16.0%)	— (—)	934 (△24.1%)
売上高合計	3,206 (△10.2%)	2,882 (△1.5%)	4,737 (△9.0%)	— (—)	10,826 (△7.5%)
営業利益	540 (△1.2%)	321 (33.7%)	562 (8.8%)	△1,150 (—)	273 (74.4%)

(注) () 内の%表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<売上高構成比率>	29.6% 《△0.9%》	26.6% 《1.6%》	43.8% 《△0.7%》	— 《—》	100.0% 《—》
-----------	------------------	-----------------	------------------	----------	---------------

(注) 《 》内の%表示は、対前年同四半期売上構成比率との増減を示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比841百万円減少して21,446百万円に、一方、純資産は前連結会計年度末比66百万円増加して17,407百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.4%上昇して81.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月20日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。売上高は、下方修正とした一方、営業利益及び経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、不採算案件の発生が抑制されたことなどにより生産性が改善し利益率が向上したことに加え、社内システム等設備投資や教育研修の一部が第3四半期以降の実施となったことなどにより販売費及び一般管理費が抑制されたことから、上方修正しております。

2023年3月期通期連結業績につきましては、足下の手持ち商談の状況が堅調に推移していることから、前回発表予想を据え置いております。また、損益面につきましても、第2四半期(累計)において第3四半期以降の実施に変更となった費用支出等の発生を見込んでいることから、前回発表予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,403	7,381
受取手形、売掛金及び契約資産	7,879	5,011
有価証券	—	1,999
商品	70	240
仕掛品	46	104
貯蔵品	8	5
その他	427	536
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,834	15,277
固定資産		
有形固定資産	2,543	2,340
無形固定資産	729	698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490	1,425
退職給付に係る資産	1,190	1,218
その他	534	522
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	3,181	3,131
固定資産合計	6,453	6,169
資産合計	22,287	21,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,548	1,272
未払法人税等	282	157
賞与引当金	934	713
受注損失引当金	16	6
その他	1,229	1,131
流動負債合計	4,010	3,280
固定負債		
役員退職慰労引当金	171	150
退職給付に係る負債	91	95
その他	673	512
固定負債合計	936	758
負債合計	4,946	4,039

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	12,185	12,330
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,468	16,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	526
退職給付に係る調整累計額	293	268
その他の包括利益累計額合計	872	794
純資産合計	17,341	17,407
負債純資産合計	22,287	21,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,702	10,826
売上原価	9,489	8,512
売上総利益	2,213	2,313
販売費及び一般管理費	2,056	2,040
営業利益	156	273
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	31
雑収入	8	7
営業外収益合計	40	39
営業外費用		
支払利息	10	6
固定資産除売却損	0	4
雑損失	1	0
営業外費用合計	12	11
経常利益	184	301
特別利益		
固定資産売却益	—	38
特別利益合計	—	38
税金等調整前四半期純利益	184	340
法人税等	60	106
四半期純利益	124	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	234

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	124	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△52
退職給付に係る調整額	△22	△25
その他の包括利益合計	83	△78
四半期包括利益	207	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。